

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 公衛
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 公衛
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号） キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F） キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区社が丘1丁目606番地） キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 MORITANIビル90 6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	46,509	53,353	62,491
経常利益(百万円)	7,975	12,968	8,849
四半期(当期)純利益(百万円)	4,369	8,715	5,019
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,963	10,804	13,304
純資産額(百万円)	127,444	143,578	134,784
総資産額(百万円)	147,869	171,087	160,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.88	169.32	97.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.0	83.8	84.1

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	49.58	95.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約先		契約内容	対価の受取	契約期間
	国名	社名			
当社	アメリカ	ファイザー社	痛風・高尿酸血症治療薬KUX-1151の日本を除く全世界における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成25年12月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間

(2) 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、企業間での市場競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、景気が回復基調にある中で、企業におけるIT投資及び設備投資意欲が徐々に改善されてきてはいるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も相俟って個人消費の持続力が不透明であるなど、実体経済への波及にまでは至らず依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	増減率(%)
売上高(百万円)	46,509	53,353	14.7
営業利益(百万円)	7,133	11,662	63.5
経常利益(百万円)	7,975	12,968	62.6
四半期純利益(百万円)	4,369	8,715	99.5

医薬品事業の売上高は、474億4千5百万円(前年同期比14.7%増)となりました。前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ[®]錠」、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」、糖尿病治療薬「グルベス[®]配合錠」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしましたほか、研究開発テーマの導出に係る契約金などの技術料売上並びに国内販売提携先への供給額が増加いたしましたことなどにより増収となりました。なお、速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト[®]錠」につきましては、昨年9月に2型糖尿病を効能・効果とした一部変更承認を取得し、本効能・効果に関わる医薬情報活動を展開いたしております。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ)の北米・中南米における技術導出先でありますアクタピス社(アメリカ)及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、当連結累計期間におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成ならびに発売に向けた準備を進めておりますほか、他の技術導出先各社におきましても製品育成が図られております。

その他の事業の売上高は、59億8百万円（前年同期比14.6%増）となりました。情報サービス業で減収となりましたものの、物品販売業、建設請負業におきまして増収となりました。

利益面では、研究開発費を主とした販売費及び一般管理費が増加いたしましたものの、増収による増益効果が大きく寄与いたしましたほか、前年同連結累計期間に計上いたしました投資有価証券評価損などの特別損失が減少いたしましたことなどにより、営業利益、経常利益及び四半期純利益は増益となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,710億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億5千9百万円増加しました。流動資産は繰延税金資産、有価証券などが減少しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどにより、74億6千9百万円増加し997億3千2百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより、35億9千万円増加し713億5千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は275億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億6千5百万円増加しました。流動負債は賞与引当金などが減少しましたが、未払法人税等、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、10億円増加し165億7千7百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の増加などにより12億6千5百万円増加し、109億3千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,435億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億9千4百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.1%から83.8%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、78億3千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

（医薬品事業）

医薬品事業における研究開発活動の状況につきましては、平成24年12月に承認申請を行いましたグルファストの2型糖尿病を効能・効果とした一部変更承認取得に向けたフォローを行い、昨年9月に承認を取得いたしました。同じく昨年9月にはJCRファーマ株式会社（本年1月に日本ケミカルリサーチ株式会社より社名変更）との間で持続型赤血球造血刺激因子製剤ガルベポエチンアルファ（一般名）のバイオ後続品の共同研究開発に関する契約を締結し、臨床試験に向けた準備を進めております。また、杏林製薬株式会社との間で共同開発を進めてきました過活動膀胱治療薬KEA-0447（開発番号）の臨床試験を開始するなど、各テーマにつきましても引き続き研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。

このほか、昨年12月には当社が創製しました痛風・高尿酸血症治療薬KUX-1151（開発番号）につきまして、日本を除く全世界における独占的開発及び販売権をファイザー社（アメリカ）に許諾する契約を締結いたしました。

（その他の事業）

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,911,185	56,911,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	56,911,185	56,911,185	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		56,911,185		24,356		24,247

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,439,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,409,200	514,092	-
単元未満株式	普通株式 62,185	-	-
発行済株式総数	56,911,185	-	-
総株主の議決権	-	514,092	-

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式12株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	5,439,800	-	5,439,800	9.56
計	-	5,439,800	-	5,439,800	9.56

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,440,551株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,937	24,201
受取手形及び売掛金	25,005	30,420
有価証券	27,344	27,077
商品及び製品	5,197	5,154
仕掛品	355	991
原材料及び貯蔵品	5,570	6,305
繰延税金資産	2,030	1,730
その他	2,824	3,853
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	92,262	99,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,881	38,256
減価償却累計額	26,271	26,855
建物及び構築物(純額)	10,610	11,401
土地	13,190	13,078
建設仮勘定	552	340
その他	14,396	14,875
減価償却累計額	12,222	12,681
その他(純額)	2,173	2,194
有形固定資産合計	26,527	27,014
無形固定資産	818	680
投資その他の資産		
投資有価証券	38,091	41,361
繰延税金資産	423	440
その他	1,954	1,910
貸倒引当金	49	51
投資その他の資産合計	40,419	43,660
固定資産合計	67,765	71,355
資産合計	160,028	171,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,882	5,382
短期借入金	2,001	1,951
未払法人税等	1,992	2,540
賞与引当金	2,153	969
その他の引当金	580	726
その他	3,967	5,007
流動負債合計	15,577	16,577
固定負債		
長期借入金	1,525	1,424
繰延税金負債	3,100	4,328
退職給付引当金	4,199	4,242
役員退職慰労引当金	119	129
資産除去債務	101	108
その他	619	698
固定負債合計	9,666	10,931
負債合計	25,244	27,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	83,832	90,540
自己株式	8,681	8,684
株主資本合計	123,761	130,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,797	12,881
その他の包括利益累計額合計	10,797	12,881
少数株主持分	225	230
純資産合計	134,784	143,578
負債純資産合計	160,028	171,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	46,509	53,353
売上原価	14,929	16,545
売上総利益	31,580	36,807
返品調整引当金戻入額	17	14
返品調整引当金繰入額	15	15
差引売上総利益	31,581	36,806
販売費及び一般管理費	24,448	25,143
営業利益	7,133	11,662
営業外収益		
受取利息	43	56
受取配当金	577	720
有価証券評価益	126	379
その他	137	188
営業外収益合計	884	1,346
営業外費用		
支払利息	30	30
有価証券売却損	-	6
その他	12	4
営業外費用合計	42	40
経常利益	7,975	12,968
特別利益		
固定資産売却益	-	46
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	46
特別損失		
固定資産処分損	11	25
投資有価証券評価損	792	-
減損損失	0	78
特別損失合計	805	103
税金等調整前四半期純利益	7,170	12,911
法人税、住民税及び事業税	1,908	3,790
法人税等調整額	869	399
法人税等合計	2,777	4,190
少数株主損益調整前四半期純利益	4,392	8,721
少数株主利益	23	5
四半期純利益	4,369	8,715

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,392	8,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,570	2,083
その他の包括利益合計	1,570	2,083
四半期包括利益	5,963	10,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,940	10,798
少数株主に係る四半期包括利益	23	5

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,777百万円	1,588百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	926	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	977	19	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,029	20	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	41,355	41,355	5,153	46,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,977	2,977
計	41,355	41,355	8,131	49,487
セグメント利益	6,670	6,670	402	7,072

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	6,670
「その他」の区分の利益	402
セグメント間取引消去	41
固定資産の調整額	26
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	7,133

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	47,445	47,445	5,908	53,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,405	4,405
計	47,445	47,445	10,314	57,759
セグメント利益	11,286	11,286	386	11,673

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	11,286
「その他」の区分の利益	386
セグメント間取引消去	43
固定資産の調整額	51
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	11,662

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円88銭	169円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,369	8,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,369	8,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,472	51,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,029百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

キッセイ薬品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。